



## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年5月11日

上場会社名 株式会社サクシード 上場取引所 東  
 コード番号 9256 URL <https://www.succeed-corp.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高木 毅  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 植田 庸平 (TEL) 03-5287-7259  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 -  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期の業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)

## (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益			
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%		
2023年3月期	2,939	13.4	382	△9.8	399	△5.2	269	△4.1		
2022年3月期	2,591	30.1	424	61.5	421	58.7	280	61.8		
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
2023年3月期	77.31		74.39		14.6		17.2		13.0	
2022年3月期	87.60		83.90		21.6		24.3		16.4	

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 -百万円 2022年3月期 -百万円

- (注) 1. 当社は、2021年8月27日付で普通株式1株につき25株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。  
 2. 当社は、2021年12月22日付で東京証券取引所マザーズに上場したため、2022年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から2022年3月期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

## (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
2023年3月期	2,461		1,978		80.3		565.08	
2022年3月期	2,199		1,706		77.6		491.14	

(参考) 自己資本 2023年3月期 1,977百万円 2022年3月期 1,706百万円

- (注) 当社は、2021年8月27日付で普通株式1株につき25株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
2023年3月期	224		△6		2		2,064	
2022年3月期	345		28		519		1,844	

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円			
2022年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2023年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2024年3月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

## 3. 2024年3月期の業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	3,440	17.1	445	16.3	445	11.4	298	10.9	85.27	

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に関する注記

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	3,500,000 株	2022年3月期	3,475,000 株
② 期末自己株式数	2023年3月期	- 株	2022年3月期	- 株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	3,480,769 株	2022年3月期	3,202,740 株

発行済株式数に関する注記

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述についてのご注意）

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 貸借対照表 .....	6
(2) 損益計算書 .....	8
(3) 株主資本等変動計算書 .....	9
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(持分法損益等) .....	11
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の行動制限の緩和により、経済活動は正常化へ向かい緩やかな回復傾向にあります。一方、ウクライナ情勢の長期化や日米金利差拡大等による物価の上昇など先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

教育業界におきましては、教育現場での教員の長時間労働の実態が浮き彫りになり、部活動の地域移行や外部人材の活用が注目を集めています。また、ICT支援員におきましても、文部科学省が掲げている教育のICT化に向けた環境整備5か年計画(2018～2022年度)で目標とする水準「4校1人配置」に届いていない状況であり、今後も必要な配置が求められている状況です。学習塾業界におきましても、2022年の学習塾業界の売上規模は前年比約0.9%拡大(経済産業省「特定サービス産業動態統計調査19表」)しており、コロナ禍からの順調な回復が見られます。

福祉業界におきましては、共働き世帯の増加に伴い保育需要も増加しておりますが、保育施設が増えたことによる保育士不足や保育の質の低下が懸念されております。また、保育施設の待機児童問題は解消しつつある一方、小学校入学後に親の働き方を変えざるを得なくなるいわゆる「小1の壁」の問題が深刻さを増しており、学童保育の需要の高まりを見せる中、定員数を超えた生徒の受け入れ、支援員不足など様々な課題を抱えており、子育て支援事業者の社会的役割は一段と重要性を増しております。

以上のような外部環境のもと、当社は「教育や福祉の分野における社会課題を解決し、より良い未来を創造する」ことをミッションに掲げており、教育と福祉を事業領域に挙げておりますが、どの分野も企業の人手不足が高い水準で続いており、当社の成長を後押しする要因となっております。一方、個別指導教室や学童の対する設備投資や人的投資、営業規模拡大に伴う広告費の増加など、必要な投資を積極的に進めてまいりました。

この結果、当事業年度の売上高は2,939,250千円(前年同期比13.4%増)、営業利益は382,895千円(同9.8%減)、経常利益は399,723千円(同5.2%減)、当期純利益は269,088千円(同4.1%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりとなります。

#### ① 教育人材支援事業

ICT支援員派遣サービスについては、教育現場のDXという環境のもとで、地方自治体向けサービスの受注が増加いたしました。また、部活動の運営受託サービスについても、新規顧客の開拓が進み、売上は増加いたしました。一方、今後成長が期待される分野に対する積極的な人的投資による人件費の増加や、新規登録者獲得のための募集費の増加が利益を圧迫いたしました。

その結果、売上高は852,412千円(同30.7%増)、セグメント利益は120,261千円(同15.2%減)となりました。

#### ② 福祉人材支援事業

福祉人材サービスにおいては、人材紹介サービス及び人材派遣サービスの売上が順調に伸び、売上及び利益は増加いたしました。特に、学童施設むけ及び障がい児施設むけサービスの売上が前事業年度に比べ増加いたしました。一方、収益性の低い介護向け人材サービスについては、撤退により他事業へリソースをシフトしたため、利益率は改善いたしました。

その結果、売上高は395,360千円(同10.2%増)、セグメント利益は93,764千円(同78.2%増)となりました。

#### ③ 個別指導教室事業

個別指導教室においては、2022年3月に「つきみ野校」及び「弥生台校」、7月に「中川校」、10月に「湘南台校」、2023年2月に「ペントキッズセンター北校」を開校し、新規校舎の入塾者数が順調に増加するとともに、既存の校舎においても期首の在籍生徒数が前事業年度を上回ることにより授業の受講数が増加し、売上は増加いたしました。一方、利益に関しては、出店費用の増加を受け前事業年度に比べ微増での着地となりました。

その結果、売上高は1,114,756千円(同10.2%増)、セグメント利益は265,740千円(同0.9%増)となりました。

#### ④ 家庭教師事業

家庭教師サービスにおいては、市場拡大に伴うオンライン型家庭教師サービスの会員数の増加により、家庭教

師サービス全体の会員数は増加し、売上は増加いたしました。一方、オンライン型家庭教師サービスの需要の増加に伴い、従来は首都圏や関西圏に限られていたプロモーションを全国へ拡大したことにより広告宣伝費は増加し、前事業年度と比べ利益は減少いたしました。

その結果、売上高は576,720千円(同1.4%増)、セグメント利益は118,229千円(同9.9%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における流動資産合計は2,255,127千円となり、前事業年度末に比べ234,735千円増加いたしました。

これは主に現金及び預金が220,203千円、売掛金が21,861千円増加したこと等によるものであります。

固定資産合計は206,802千円となり、28,176千円増加いたしました。これは主に建物が29,987千円、敷金が16,390千円増加した一方、保険積立金が20,781千円減少したこと等によるものであります。

この結果、資産合計は2,461,929千円となり、前事業年度末に比べ262,912千円増加いたしました。

(負債)

当事業年度末における流動負債合計は440,617千円となり、前事業年度末に比べ14,133千円減少いたしました。

これは主に未払金が22,846千円、契約負債が11,326千円増加した一方、未払法人税等が46,267千円減少したこと等によるものであります。

固定負債合計は43,301千円となり、前事業年度末に比べ5,958千円増加いたしました。これは資産除去債務が5,958千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は483,918千円となり、前事業年度末に比べ8,175千円減少いたしました。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は1,978,011千円となり、前事業年度末に比べ271,088千円増加いたしました。

これは主に当期純利益の計上により利益剰余金が269,088千円増加したこと等によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、2,064,221千円と前年同期と比べ220,203千円(11.9%)の増加となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は224,336千円(前年同期比35.1%減)となりました。

これは主な増加の要因として、税引前当期純利益399,723千円、未払金の増減額19,134千円、減価償却費11,814千円、契約負債の増減額11,326千円、主な減少の要因として、法人税等の支払額169,583千円、売上債権の増減額21,861千円、保険解約返戻金18,013千円等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は6,133千円(前年同期は28,600千円資金の収入)となりました。

これは主な増加要因として、保険積立金の解約による収入38,794千円、主な減少要因として有形固定資産の取得による支出28,537千円、敷金及び保証金の差入による支出16,643千円等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は2,000千円(前年同期比99.6%減)となりました。

これは主な増加要因として、株式の発行による収入2,000千円によるものであります。

## (4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の流行は、学校をはじめとした教育現場においてDXの流れを加速させたものの、ICT支援員は依然として不足している状況であり、今後もICT支援員の需要は増加するものと想定しております。また、教員の働き方改革による部活指導員、ALT(外国語指導助手)、プログラミング講師の外部資源の活用など、教員の負担を軽減するための外部委託は増加の一途を辿っております。特に教員の長時間労働の問題は、今後の日本の教育現場の質の低下に結びつく必要な課題であり、課題解決に向けて教員や部活指導員等の外部利用は益々増加すると想定しております。

福祉人材支援事業におきましては、収益性の低い介護向け人材サービスからは撤退し、今後需要が見込まれる保育士、学童、放課後等デイサービスに経営資源を集中することにより、事業の拡大を図ります。

個別指導教室事業におきましては、将来の事業拡大のための新規校舎の出店を拡大してまいります。地域密着の根付いた神奈川県の出店はもちろんのこと、全国展開への足掛かりとして、神奈川県以外の関東近郊の他エリアへの出店を進めてまいります。これにより個別指導教室事業に係る売上は増加するものの、新規校舎の設備費用及び運営費用の増加が見込まれることから、翌事業年度の個別指導教室事業部の利益率は当事業年度と比較して低下するものと想定しております。

家庭教師事業におきましては、オンライン家庭教師サービスの拡大を図るため、広告宣伝投資を行うとともに、対面型家庭教師サービスについては、商圏エリアを首都圏と関西圏以外にも拡大する見込みです。

これらを踏まえた翌事業年度の業績につきましては、売上高は3,440百万円、営業利益は445百万円となる予想です。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性の確保を重視し、当面は日本基準に基づき財務諸表を作成する方針であります。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,844,018	2,064,221
売掛金	153,407	175,268
貯蔵品	3	3
前払費用	27,561	17,528
その他	70	781
貸倒引当金	△4,669	△2,675
流動資産合計	2,020,391	2,255,127
固定資産		
有形固定資産		
建物	116,725	153,988
減価償却累計額	△56,148	△63,424
建物(純額)	60,577	90,564
構築物	5,879	6,184
減価償却累計額	△5,096	△5,186
構築物(純額)	783	997
車両運搬具	236	236
減価償却累計額	△236	△236
車両運搬具(純額)	—	—
工具、器具及び備品	10,690	9,304
減価償却累計額	△10,266	△8,549
工具、器具及び備品(純額)	423	754
その他	1,915	3,528
減価償却累計額	△968	△1,916
その他(純額)	946	1,611
有形固定資産合計	62,731	93,928
無形固定資産		
ソフトウェア	7,014	3,709
無形固定資産合計	7,014	3,709
投資その他の資産		
敷金	57,710	74,100
長期滞留債権	5,093	6,875
保険積立金	20,781	—
繰延税金資産	30,282	26,684
その他	105	8,379
貸倒引当金	△5,093	△6,875
投資その他の資産合計	108,879	109,164
固定資産合計	178,625	206,802
資産合計	2,199,017	2,461,929



(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	164,199	187,046
未払費用	13,604	18,141
未払法人税等	110,741	64,474
未払消費税等	56,450	49,843
契約負債	68,158	79,485
預り金	11,822	14,814
賞与引当金	25,082	20,458
資産除去債務	—	2,163
その他	4,690	4,189
流動負債合計	454,750	440,617
固定負債		
資産除去債務	37,343	43,301
固定負債合計	37,343	43,301
負債合計	492,094	483,918
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	333,100	334,100
資本剰余金		
資本準備金	273,100	274,100
資本剰余金合計	273,100	274,100
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,100,504	1,369,592
利益剰余金合計	1,100,504	1,369,592
株主資本合計	1,706,704	1,977,792
新株予約権	218	218
純資産合計	1,706,922	1,978,011
負債純資産合計	2,199,017	2,461,929

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	2,591,171	2,939,250
売上原価	1,973,728	2,314,378
売上総利益	617,442	624,871
販売費及び一般管理費	192,781	241,975
営業利益	424,661	382,895
営業外収益		
保険解約返戻金	14,332	18,013
その他	325	308
営業外収益合計	14,657	18,321
営業外費用		
上場関連費用	17,882	—
解決金	—	1,493
営業外費用合計	17,882	1,493
経常利益	421,437	399,723
特別利益		
固定資産売却益	1,764	—
特別利益合計	1,764	—
税引前当期純利益	423,201	399,723
法人税、住民税及び事業税	142,569	127,036
法人税等調整額	87	3,598
法人税等合計	142,656	130,635
当期純利益	280,544	269,088

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本 合計	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	64,000	4,000	4,000	819,959	819,959	887,959	—	887,959
当期変動額								
新株の発行	269,100	269,100	269,100			538,200		538,200
当期純利益				280,544	280,544	280,544		280,544
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)							218	218
当期変動額合計	269,100	269,100	269,100	280,544	280,544	818,744	218	818,963
当期末残高	333,100	273,100	273,100	1,100,504	1,100,504	1,706,704	218	1,706,922

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本 合計	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	333,100	273,100	273,100	1,100,504	1,100,504	1,706,704	218	1,706,922
当期変動額								
新株の発行	1,000	1,000	1,000			2,000		2,000
当期純利益				269,088	269,088	269,088		269,088
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計	1,000	1,000	1,000	269,088	269,088	271,088		271,088
当期末残高	334,100	274,100	274,100	1,369,592	1,369,592	1,977,792	218	1,978,011

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	423,201	399,723
減価償却費	11,912	11,814
利息費用	94	114
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	745	△211
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△145	△4,624
解決金	—	1,493
保険解約返戻金	△14,332	△18,013
上場関連費用	17,882	—
固定資産売却益	△1,764	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△52,031	△21,861
棚卸資産の増減額 (△は増加)	—	—
その他の資産の増減額 (△は増加)	△2,789	1,048
未払金の増減額 (△は減少)	28,893	19,134
未払費用の増減額 (△は減少)	3,815	4,536
契約負債の増減額 (△は減少)	835	11,326
未払消費税等の増減額 (△は減少)	20,387	△6,606
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	16,542	△8,216
その他の負債の増減額 (△は減少)	1,731	2,491
その他	1,711	△1,782
小計	456,688	390,367
解決金の支払額	—	△943
法人税等の支払額	△111,041	△169,583
法人税等の還付額	—	4,496
営業活動によるキャッシュ・フロー	345,647	224,336
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,228	△28,537
有形固定資産の売却による収入	3,536	—
資産除去債務の履行による支出	△1,210	—
敷金及び保証金の差入による支出	△3,629	△16,643
敷金及び保証金の回収による収入	3,018	253
保険積立金の積立による支出	△1,796	—
保険積立金の解約による収入	30,908	38,794
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,600	△6,133
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期未払金の返済による支出	△534	—
リース債務の返済による支出	△502	—
上場関連費用の支出	△17,882	—
株式の発行による収入	538,200	2,000
新株予約権の発行による収入	218	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	519,499	2,000
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	893,747	220,203
現金及び現金同等物の期首残高	950,270	1,844,018
現金及び現金同等物の期末残高	1,844,018	2,064,221

(5) 財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は、関連会社がありませんので、持分法損益等を記載しておりません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は「教育人材支援事業」、「福祉人材支援事業」、「個別指導教室事業」、「家庭教師事業」から構成されております。「教育人材支援事業」は学習塾、学校法人等を対象に人材の紹介・派遣を行っております。「福祉人材支援事業」は、保育園、幼稚園、学童保育施設、介護施設等を対象に人材の紹介・派遣を行っております。「個別指導教室事業」は、「個別指導学院サクシード」及び「ペンタスキップ」の運営を行っております。「家庭教師事業」は個人を対象に家庭教師サービスの提供を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「重要な会計方針」における記載とおおむね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報  
前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	教育人材 支援事業	福祉人材 支援事業	個別指導 教室事業	家庭教師 事業	計		
売上高							
顧客との契約から 生じる収益	652,369	358,693	1,011,323	568,785	2,591,171	—	2,591,171
外部顧客への売上高	652,369	358,693	1,011,323	568,785	2,591,171	—	2,591,171
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	652,369	358,693	1,011,323	568,785	2,591,171	—	2,591,171
セグメント利益	141,894	52,622	263,373	131,284	589,175	△164,513	424,661
その他の項目							
減価償却費	361	929	6,769	2,786	10,847	1,064	11,912

- (注) 1. セグメント利益の調整額△164,513千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費等であります。
2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 資産及び負債についてのセグメント情報は、経営者が経営の意思決定上、各セグメントに配分していないことから開示しておりません。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)


(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	財務諸表 計上額 (注)2
	教育人材 支援事業	福祉人材 支援事業	個別指導 教室事業	家庭教師 事業	計		
売上高							
顧客との契約から 生じる収益	852,412	395,360	1,114,756	576,720	2,939,250	—	2,939,250
外部顧客への売上高	852,412	395,360	1,114,756	576,720	2,939,250	—	2,939,250
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	852,412	395,360	1,114,756	576,720	2,939,250	—	2,939,250
セグメント利益	120,261	93,764	265,740	118,229	597,995	△215,099	382,895
その他の項目							
減価償却費	275	817	7,116	2,734	10,943	870	11,814


- (注) 1. セグメント利益の調整額△215,099千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費等であります。
2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 資産及び負債についてのセグメント情報は、経営者が経営の意思決定上、各セグメントに配分していないことから開示しておりません。
4. 報告セグメントの変更等に関する事項  
 これまで家庭教師サービスは個人会員向けに授業を提供するサービスであることから、教育に関する人材サービスの一部として「教育人材支援事業」の中に入れておりましたが、オンライン家庭教師の需要増加により、今後主要な事業の一つとして取り組むことに伴い、当事業年度より「家庭教師事業」として区分いたしました。  
 なお、前事業年度のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

## 参考：セグメント変更のイメージ

## 変更前

個別指導教室事業	個別指導塾運営サービス
教育人材支援事業	家庭教師サービス  家庭教師のサクシード
	教育人材サービス
福祉人材支援事業	福祉人材サービス

## 変更後

個別指導教室事業	個別指導塾運営サービス
家庭教師事業	家庭教師サービス  家庭教師のサクシード
教育人材支援事業	教育人材サービス
福祉人材支援事業	福祉人材サービス

## 【関連情報】

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	491.14円	565.08円
1株当たり当期純利益	87.60円	77.31円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	83.90円	74.39円

- (注) 1. 当社は、2021年12月22日付で東京証券取引所マザーズに上場したため、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から前事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 当社は、2021年7月15日開催の当社取締役会の決議に基づき、2021年8月27日付で普通株式1株につき25株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	280,544	269,088
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	280,544	269,088
普通株式の期中平均株式数(株)	3,202,740	3,480,769
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	141,045	136,668
(うち新株予約権(株))	(141,045)	(136,668)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。